

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	405 施設入所措置事業					
予算科目	01-030201-11			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	妊産婦及び母子世帯
目的	母子世帯の生活を安定させ、その自立促進を図るとともに、助産の実施により母子の健康保持と福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> 生活上の問題により、子どもの養育が十分できない場合などに、子どもと一緒に施設に入所させ保護する。 保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	2,824	2,824	2,824	
	決算額	(千円)	0	504	491	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	128	124	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	376	367	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,412	1,357	1,360	1,360	1,360	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	措置世帯数 (世帯)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	助産施設及び母子生活支援施設入所世帯数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童福祉法に基づく措置であり、誰もが気軽に利用できる制度ではないため、広報等による周知は実施していない。	
成果	母子生活支援施設について9件、助産施設について11件の入所が必要と思われる相談があったが、施設や病院、ケースワーカーと連携し対応した結果、1件が助産施設への入所措置となった。 相談件数に対し、措置件数は少ないが、相談者に寄り添った対応により母子家庭及び妊産婦の経済的・精神的負担の軽減が図れた。	
課題	業務	児童福祉法に基づき行われている業務であり、現状の方法で業務を継続していく。
	組織、予算等	法令に定められた必要経費（措置に要する経費）ではあるが、過去の実績等を勘案し予算措置していく。
改善目標	近年措置件数は少ないが、入所することが最終目標ではなく、母子家庭や妊産婦の経済的・精神的負担を軽減し、生活の安定と向上のため事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	406 ひとり親家庭支援事業					
予算科目	01-030201-11			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約	38			係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 つくば市高等職業訓練促進給付金等支給要綱			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	ひとり親家庭等に対し、茨城県及び茨城県母子寡婦福祉連合会と連携し、就職に有利な資格取得のため養成機関で1年以上（上限48ヵ月）修学する場合の高等職業訓練促進給付金の支給や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付など家庭の実情に応じた適切な支援を実施し生活の安定と自立の促進を図る。 高等職業訓練促進給付金事業については、つくば市の独自支援として上乘せ給付を行い、更なる自立促進に繋げている。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	22,193	28,427	34,427	
	決算額	(千円) 9,334	19,867	16,230	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 2,468	6,700	4,794	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 6,866	13,167	11,436	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 5,659	5,427	5,450	5,450	5,450	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間) 5.00	0.00	4.00	4.00	4.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市HPや子育てナビ、広報つくばでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	高等職業訓練促進費等支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	13.0	18.0	23.0	28.0	30.0	30.0
	実績	16.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	高等職業訓練促進費等支給事業のチラシを作成し、ハローワーク土浦や各養成機関への配付、児童扶養手当の現況届に同封して送付、民生委員研修への出席など制度の周知に努めた。また、広報紙にも4回（5、9、1、2月）情報を掲載した。	
成果	令和2年度は16名（新規6名、継続10名）へ給付金を支給し、6名（社会福祉士2名、看護師2名、保育士1名、医師1名）が養成機関を修了した。この修了者のうち4名が令和3年4月より就業中である。母子・父子・寡婦福祉資金の貸付（3件）により、ひとり親家庭の負担の軽減が図れた。	
課題	業務	潜在的ニーズの把握のため、制度のPRを継続して実施していく必要がある。
	組織、予算等	法令に定められた必要経費であるが、過去の実績等を勘案し予算措置していく。
改善目標	広報紙、市HP、チラシの作成等により制度の周知に努め、制度を活用した資格取得者の増加に向け事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	407 児童扶養手当支給事業					
予算科目	01-030201-12			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	ひとり親家庭等
目的	父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図る。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない18歳以下の児童の養育者に奇数月の年6回児童扶養手当を支給する。 受給者、同居の扶養義務者の前年の所得により全部支給・一部支給の支給制限がある。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	676,020	676,020	676,020	
	決算額	(千円)	683,951	861,596	707,832	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	456,245	573,969	487,578	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	227,706	287,627	220,254	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,514	6,783	6,958	6,958	6,958	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	65.00	0.00	64.00	64.00	64.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	市HPや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	児童扶養手当支給対象者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,399.0	1,450.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童扶養手当現況届送付時に就労支援に関するチラシを同封した。 家族の状況について確認が必要な場合には訪問し、実態調査を実施して適切な手当の支給に努めた。	
成果	ひとり親家庭の経済的・精神的負担が軽減され、生活の安定と自立の促進に寄与した。	
課題	業務	児童扶養手当の制度改正により、令和3年3月分の手当から、これまで支給対象でなかった障害基礎年金受給者等に対しても支給要件を満たせば手当が支給されるため、支給もれのないよう適切な事務処理に努める。
	組織、予算等	法令に定められた必要経費であるが、過去の実績等を勘案し予算措置していく。 新型コロナの影響により、収入が減少した世帯が増えているため、一部支給から全部支給になるなど支出額の増が見込まれるため予算執行状況を確認しながら対応していく。
改善目標	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当法に基づき適正に事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	408 子ども・子育て支援事業					
予算科目	01-030201-15			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約	22-1	26		係名	政策係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	子ども・子育て支援プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	子ども・子育て支援法			SDGs	01貧困をなくそう	
	児童福祉法				03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	市民、児童・生徒、子育て世代
目的	安心の子育てができるまちづくりを推進する。
概要 (取組内容)	ファミリーサポートセンター事業、子育て支援情報の運用管理、あかちゃんの駅推進事業、コミュニティづくり推進事業、子ども・子育て支援プランの進行管理、ホームスタート事業、結婚支援事業、公立保育所の施設改善

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	14,958	14,958	14,958	
	決算額	(千円)	40,090	35,667	129,377	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	34,752	30,291	121,001	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	5,338	5,376	8,376	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	9,487	9,199	12,262	9,202	9,202	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.20	1.20	1.65	1.20	1.20
		正職員時間外勤務	(時間)	410.00	430.00	424.00	424.00	424.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	つくば市子ども・子育て会議
実行	ホームページや子育てナビでの情報発信
評価、検証	つくば市子ども・子育て会議

指標の推移

1	指標名	子育てナビアクセス数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	295,000.0	408,002.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	市ホームページ内の「子育てナビ」にアクセスした件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	子育て支援に関する各事業の実施及び情報発信により、子育て家庭を支援するとともに、子育てに対する不安感の軽減や楽しい子育ての応援、前向きな子育てへの意欲の醸成を図ることができた。	
課題	業務	令和2年度からの業務である公立保育所の施設改善について、当課のみで進めることが困難な業務なので部内での緊密な連携が必要である。
	組織、予算等	公立保育所の施設改善においては、こども部3課のメンバーによるチームを結成し、当事者意識をもって進めることが重要。
改善目標	打ち合わせを定期的実施することで、部内でのコミュニケーション、情報共有を図る。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	410 児童手当・特例給付支給事業					
予算科目	01-030202-11			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童手当法、児童手当法施行規則			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	中学校修了前の児童を養育している方
目的	児童を養育している家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。
概要 (取組内容)	15歳到達後最初の3月31日までの間（中学校修了前）にある児童を養育する者に10月、2月、6月の年3回手当を支給する。 （支給額：月額、児童1人あたり） ・3歳未満：一律 15,000円 ・3歳以上小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円） ・中学生：一律 10,000円 ・特例給付（所得制限額限度額以上の場合）：一律 5,000円

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	4,246,774	4,246,774	4,246,774	
	決算額	(千円) 4,187,104	4,220,784	4,592,689	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 620,125	642,115	972,005	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 3,566,979	3,578,669	3,620,684	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 6,726	8,140	8,627	8,627	8,627	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.80	1.20	1.20	1.20	1.20
		正職員時間外勤務	(時間) 435.00	0.00	190.00	190.00	190.00
		会計年度任用職員有無	(-) 有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	市HPや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	児童手当・特例給付支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	21,457.0	21,826.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	現況届未提出者には3回、必要書類未提出者には2回、提出を促す通知を送付した。個人情報を含む通知等の発送には、窓付き封筒の活用、複数職員での確認を実施し、書類の管理については、施錠可能なキャビネットに保管するなど、適切に実施した。	
成果	子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減され、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成に寄与している。	
課題	業務	令和4年度の児童手当制度の改正にあたり、受給者への改正内容の周知について検討する。情報照会を活用し、認定請求の手続きに関する負担を軽減する。
	組織、予算等	法令に定められた必要経費のため予算の大幅な削減はできないが、人口増による支出額の増が見込まれるため予算の執行状況を確認しながら対応していく。
改善目標	引き続き受給資格者へのきめ細かな制度案内に努め、子育て世帯の生活の安定及び児童の健全な育成のため、支給もれのないよう児童手当法に基づき適正に事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	411 ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業					
予算科目	01-030203-11			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約	38			係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市ひとり親家庭等児童福祉金支給条例			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない15歳以下の児童の養育者に年1回3月にひとり親家庭等児童福祉金を支給する。 支給額は、児童1人につき月額2,500円、児童扶養手当受給者は月額5,000円。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	118,054	118,054	118,054	
	決算額	(千円)	117,433	114,589	114,008	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	117,433	114,589	114,008	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,646	5,427	5,440	5,440	5,440	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	市HPや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	ひとり親家庭等児童福祉金支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,765.0	1,791.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	支給対象者の見直しのため、条例の一部改正について令和2年12月議会定例会に議案を提出したが、否決となり条例改正には至らなかった。	
成果	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。	
課題	業務	条例に基づき、現状の方法で業務を継続していく。
	組織、予算等	条例に定められた必要経費（扶助費）であるが、過去の実績等を勘案し予算措置していく。
改善目標	引き続きひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、条例に基づき適正に事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	409 子育て支援拠点事業						担当部課	こども部こども政策課
予算科目	01-030201-16						担当部課 係名	こども部こども政策課 政策係
市長公約								
戦略プラン	Ⅲ-1	1	1	こども・子育て支援の充実			新規・継続	継続
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	一部委託
個別計画	子ども・子育て支援プラン						事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法						SDGs	01貧困をなくそう
	子ども・子育て支援法							03すべての人に健康と福祉を

事業の概要

対象	子育て世代
目的	市民が安心して子育てできる環境の充実を図るとともに、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
概要 (取組内容)	子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	92,929	92,929	92,929	
	決算額	(千円)	92,820	93,043	88,459	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	43,480	43,561	41,656	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	49,320	49,472	46,793	0	0
		その他	(千円)	20	10	10	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,981	5,427	9,180	5,440	5,440	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	1.35	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	135.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	70,000.0	71,000.0	72,000.0	73,000.0	75,000.0	76,000.0
	実績	60,072.0	29,186.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(Ⅲ-1-①)こどもを安心して生み育てられる環境整備) 子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数						

2	指標名	子育て支援拠点数 (所)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	9.0	9.0	9.0	9.0	10.0	10.0
	実績	9.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	乳幼児及びその保護者が相互交流を行う場所の設置数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	子育てに対する支援を求める潜在的需要の把握。	
成果	子育て家庭の交流や子育て相談などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。	
課題	業務	研究学園及びみどりの地区での子育て家庭が交流できる場の不足。
	組織、予算等	特になし
改善目標	研究学園及びみどりの地区において今後新たに保育事業を実施する民間事業者等に対し、拠点事業の実施を打診しながら新規拠点の設置を目指す。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—